

資料 3

【協議事項】

(3) 個別の医療機関に係る具体的対応方針の変更について

1 病院の基本方針

大隅地域の中核的医療機関として、地域の医療機関との役割分担と緊密な連携を図りながら、地域の医療ニーズに対応した高度・専門医療、公的医療機関として、小児・周産期医療、へき地医療、災害医療などの政策的医療及び救急医療等の提供を行う。

また、地域がん診療病院として、手術・化学療法治療・放射線治療などの集学的医療や緩和ケアを提供する。

なお、地域に不足する医療については、診療体制の拡充、新たな診療科の開設を目指す。

一方、地域包括ケアシステムでは、地域のかかりつけ医療機関や介護施設等からの患者受入れや退院患者の在宅療養支援など、地域包括ケアシステムの急性期医療を担う後方支援病院としての役割の確立を目指す。

3 病院の目指すべき将来像

(1) 公立病院としての役割

大隅地域における中核的医療機関として、医療機能を充実・強化し、他の医療機関との適切な役割分担と連携を図りながら、高度・専門医療の提供のほか、公的医療機関として各種の指定を受け、救急医療、小児・周産期医療、災害医療、へき地医療、感染症対策等を引き続き提供していく。

(2) 急性期医療の充実

大隅地域における急性期医療機関として、医療機能の充実・強化を図るとともに、地域の他の医療機関との病床機能の役割分担と緊密な連携を図りながら、地域の医療ニーズに対応した急性期医療を提供する。

(3) 救急医療の充実

24時間365日全診療科の受入体制による救急医療の提供を継続し、地域内の医療機関や大隅広域夜間急病センターからの患者を積極的に受け入れる。

交通事故などの多発性外傷については、地域内の他の救急医療機関との役割分担と連携を図るとともに、対応不可能な症例等は、第三次救急医療機関との連携を図り、救急医療体制を強化する。

(4) がん医療の充実

大隅地域唯一の地域がん診療病院として、手術、放射線治療、化学療法治療、緩和ケアの更なる充実を図るとともに、これらを専門的に行う医療従事者を養成し、併せて医療機器の一層の充実を図る。

また、がん化学療法看護、がん性疼痛看護、緩和ケアの認定看護師の専門的な技術と知識で質の高い看護を提供する。

(5) 地域包括ケアシステムの構築に向けた役割

地域包括ケアシステムにおいて、在宅医療を担う医療機関等からの急性期患者や重症化した在宅患者を受け入れるとともに、在宅復帰のための退院支援を行い、後方支援病院としての役割を担う。

(6) 小児・周産期医療の充実

ハイリスク分娩等に対応する地域周産期母子医療センターとして、高度・専門医療の充実を図るとともに、大隅地域で唯一の小児入院医療機関として、関係医療機関との連携により、入院治療を中心とした二次医療の充実を図る。

(7) 地域が必要とする医療への対応

急性心筋梗塞、新生児医療及び周産期医療など、地域が必要としている高度・専門医療を継続して提供するとともに、消化器内科や呼吸器内科などの地域に不足している診療科については、鹿児島大学医局からの医師派遣による開設を目指す。

(8) 災害時の医療機能の充実

大規模災害に備えたDMATの体制を堅持するとともに、訓練等を通し、災害時・被害時にも迅速かつ継続して医療を提供できるよう対応力の向上を図る。

(9) 健康増進センターとの連携強化

生活習慣病予防や運動機能強化のため、隣接する県民健康プラザ健康増進センターとの連携を強化し、県民健康講座や運動プログラムなどを引き続き提供する。

4 計画の目標及び具体的取組

[医療面]

(1) 目標

① 短期的（計画開始から2～3年経過時）目標

- ア 地域の中核的医療機関として、他の医療機関との役割分担と連携を図り、地域の医療ニーズに対応した、高度・専門医療を提供する。
- イ 公立病院として、救急医療や災害医療、へき地医療などのいわゆる不採算部門についても、医療を提供する。
- ウ 地域がん診療病院として、手術・化学療法治療・放射線治療などの集学的医療や緩和ケアを提供する。

② 中期的（2027年度（計画終了時））目標

- ア 地域に必要な消化器内科や呼吸器内科の開設を目指す。
- イ 新専門医制度に基づく研修指定病院としての環境づくりを行い、医師の招へいに努める。

③ 長期的（2032年度）目標

- 鹿児島大学医局へ継続的に医師派遣を要請し、地域に必要な診療科（消化器内科・呼吸器内科）の開設や休診中の診療科（整形外科・耳鼻咽喉科）の

再開を図り診療体制の拡充を目指す。

(2) 目標達成に向けた具体的取組

① 地域医療構想等を踏まえた医療機能の充実・強化に向けた取組

- ア 地域がん診療病院，災害拠点病院，地域周産期母子医療センターとしての指定を継続し，医療機能を充実する。
- イ 高度・専門医療を担うため，専門医の確保・充実に努めるとともに，高度医療機器の計画的な更新を行う。
- ウ 糖尿病外来などの専門外来を充実する。
- エ 生活習慣病の防止と効果的治療を促進するため，県民健康プラザ健康増進センターと連携した運動プログラムの作成や実践指導を充実する。

② 機能分化・連携強化，地域包括ケアシステムの構築に向けた取組

- ア 県保健医療計画における「5疾病5事業」のうち，精神疾患を除く4疾病（がん，脳卒中，急性心筋梗塞，糖尿病）及び5事業（救急，災害，へき地，周産期，小児・小児救急の各医療）について，大隅地域内の医療機関と連携して，地域完結型医療を推進する。
- イ 地域の中核的医療機関として，地域医療連携室の組織・機能を充実し，地域の医療機関や介護施設等との連携を強化するとともに，ICTを活用した地域医療情報ネットワークの構築を図る。
- ウ 周術期の口腔機能管理や入院患者の栄養改善を図るため，医科歯科連携を推進する。
- エ 在宅医療に取り組む医療機関と連携しながら，地域包括ケアシステムの後方支援病院として，急性期患者の受入れを行う。

③ 新興感染症の感染拡大時に備えた平時からの取組

感染防止制御チームが中心となり，研修会や地域の対応訓練を実施しており，院内感染対策の徹底を図っている。また，行政や地域の医療機関と連携し，重点医療機関として受入要請があった場合，速やかに受け入れるなど感染症対策の政策医療に取り組んでいる。

今後，急性期医療の機能を維持しながら，感染症対策に病院全体で取り組んでいく。

[経営面]

(1) 目標

- ア 増収策や費用削減策を着実に実行し，経常収支及び資金収支の改善を図る。
- イ 診療報酬請求の適正管理，DPCの適正なコーディング，施設基準等の新規・上位取得等により，一層の増収を図る。
- ウ 後発医薬品の導入推進や施設の計画的な修繕等により，材料費，経費の削減を図る。
- エ 法的措置（支払督促等）等により未収金督促の強化を図る。
- オ 今後更新予定の高額医療機器について，全国の価格情報を収集しながら廉価購入に努める。

(2) 目標達成に向けた具体的取組

① 収益確保策

- ア 「重症度，医療・看護必要度」の的確な評価や在院日数の短縮により，7対1入院基本料を維持する。
- イ 診療情報管理室の機能強化を図り，DPC分析ツールを活用した定期的な分析・評価を行う。また，毎月，DPCコーディング委員会を開催し，各セクション間の連携を密にするなど，DPCの適時・適切なコーディングに努める。
- ウ 医事委託会社によるレセプトのダブルチェック等により，診療報酬請求漏れや過誤減点率の減少に努める。
- エ 戸別訪問や法的措置を実施し，未収金の回収強化に努める。

② 費用削減策

- ア 高額医療機器等の購入については，他の公立病院等の情報を収集し，病院のトップ等が交渉するなど，廉価購入に努める。
- イ 施設の老朽化に伴い，より細かな保守点検と計画的な修繕に努め，経費の縮減を図る。
- ウ DPC分析ツールを活用し，薬品や診療材料の適正使用に努めるとともに，後発医薬品の導入を推進し，材料費の縮減を図る。
- エ 職員のコスト意識・経営意識を高め，物品や診療材料等の廉価購入による経費節減に取り組む。